

私たちの町の 財政状況

令和2年度の決算がまとまり、町議会に設置された予算決算審査特別委員会によって内容が審議されています。

本町では、毎年6月と12月に財政状況を公表しており、6月に町ホームページで令和3年度の予算概要と令和2年度下半期の予算執行状況を公表しました。

今月は令和2年度の決算状況と令和3年度上半期の予算執行状況をお知らせします。これらの内容は町ホームページでもご覧になれます。

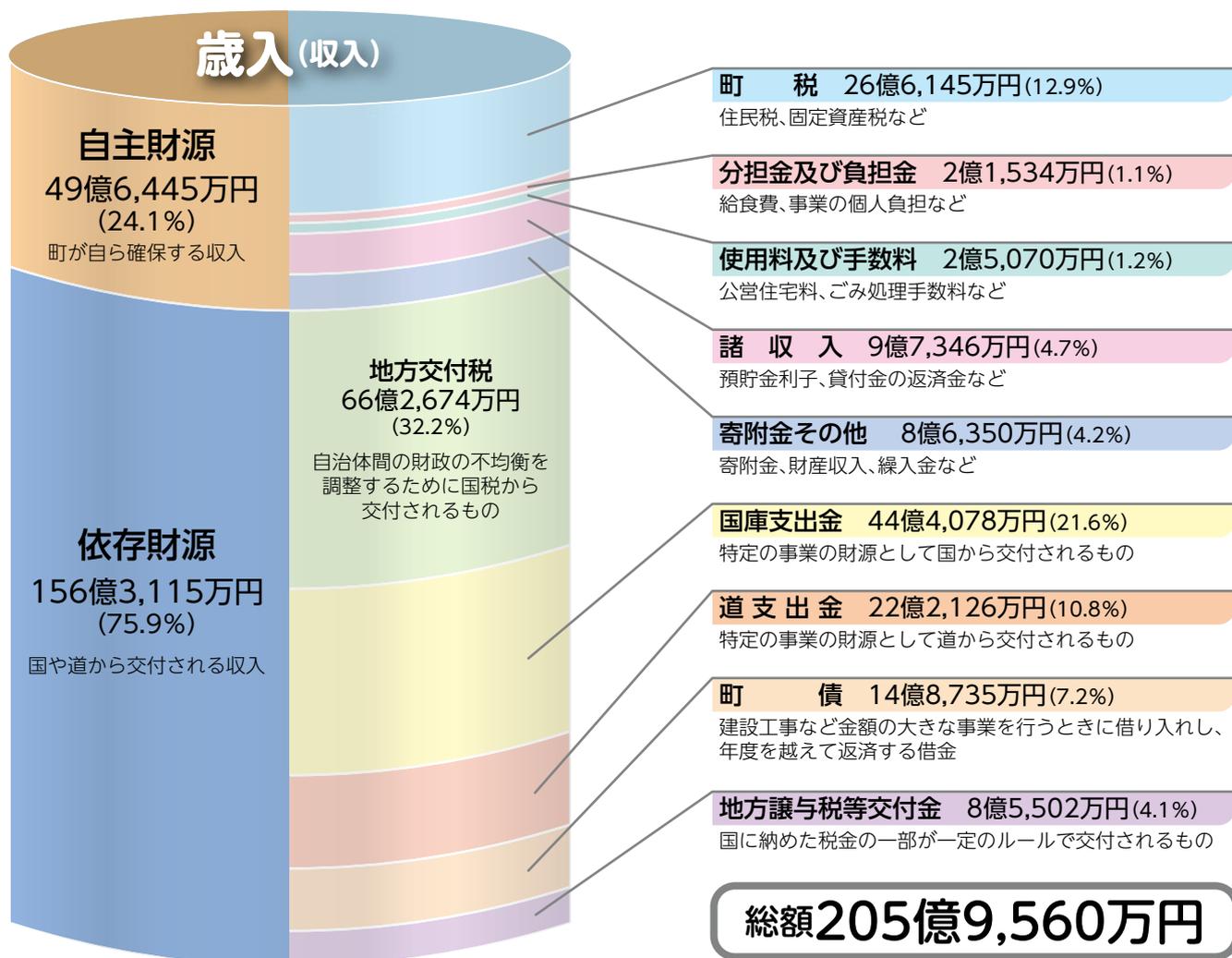
1 令和2年度 一般会計決算状況について

歳入決算状況について

町の財政は、皆さんからの税金や各種手数料などの自主財源と、国から交付される地方交付税などの依存財源で成り立っています。

自主財源の中でも最も基本的な収入である町税の割合は歳入全体の12.9%となっており、その他各種手数料などを合わせても自主財源は24.1%と低く、依存財源が歳入の大きな割合を占めています。

依存財源の中でも最も大きな割合を占める地方交付税は、決算額で66億2,674万円となっており、前年度と比較して8,155万円(1.2%)の増となっています。自由に使えるお金(一般財源)である地方交付税の増減は、町の財政に大きく影響します。



地方公共団体の財政状況を表す指標

健全化判断比率 地方公共団体の総合的な財政状況を示すもので、次の4つがあります。

- **実質赤字比率** - % (黒字0.63%)
標準財政規模に対する一般会計の実質収支赤字の割合を示します。
- **連結実質赤字比率** - % (黒字32.11%)
標準財政規模に対する町の会計全体での実質収支赤字の割合を示します。
- **実質公債費比率** 12.3%
標準財政規模に対する借金の返済費用(公債費)や、公営企業、広域連合、一部事務組合の借金返済のための繰出金等の負担割合を示します。この数値が18%を超えると起債許可団体となり、町債の借り入れに国の許可が必要となります。
- **将来負担比率** 80.0%
標準財政規模に対する将来(来年度以降)負担しなくてはならない債務の割合を示します。
※標準財政規模 95億1,103万円
標準的な行政活動を行うために必要とする経常的な一般財源の規模をいいます。

財政力指数 31.8%

標準的な支出に対する標準的な収入の割合を示す指数で、100%に近いほど財政力が高いとされています。100%を上回ると、地方交付税が交付されない不交付団体となります。

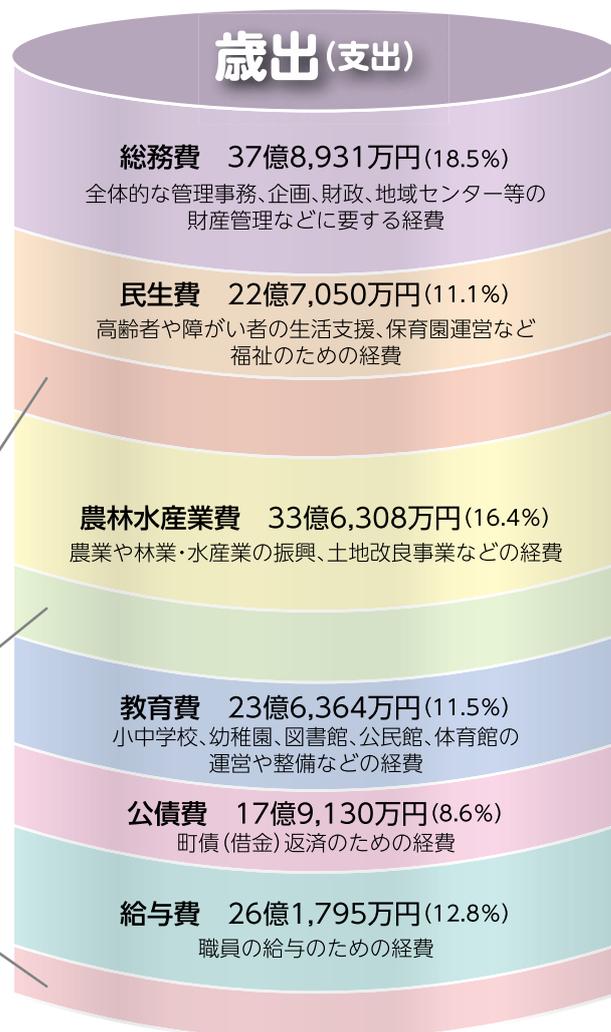
経常収支比率 92.9%

町税や国と道からの交付金などの経常的収入に対する、人件費や施設管理維持経費などの経常的支出の割合で、この数値が低いほど収入に余裕があり財政上の柔軟性があることを示します。

歳出決算状況について

令和2年度は主な事業として、町道・農道の整備、光ファイバ整備事業、土砂災害警戒区域対策事業、地域子ども・子育て支援事業、子ども医療費助成事業、各産業分野での担い手対策事業、生涯学習センター整備事業、別海高等学校支援事業等を行いました。また、地方創生臨時交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策事業なども行っています。

前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策事業や特別定額給付金の支給により総務費で24億1,880万円(176.5%)増加しましたが、畜産クラスター事業補助金の減少により農林水産業費で37億4,780万円(52.7%)減少し、総額でも12億2,337万円(5.6%)の減少となりました。



衛生費 17億1,980万円(8.4%)
健康づくり、環境対策、病院事業への繰出金などの経費

土木費 15億5,454万円(7.6%)
道路の整備や公営住宅の維持管理などの経費

議会費その他 10億5,862万円(5.1%)
議会、商工業・観光の振興、労働、災害復旧、消防・防災関係の経費

総額205億2,874万円

2 令和2年度 特別会計と企業会計の決算状況について

特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合に、そのお金の流れを分かりやすくするため、一般会計と区別して法律や条例に基づいて設置します。

会計名	決算額		事業内容
	歳入	歳出	
国民健康保険	24億4,205万円	24億 110万円	国民健康保険加入者が保険税を負担し合い、医療費を賄う相互扶助の制度です。
下水道事業	6億7,391万円	6億7,378万円	特定環境保全、農業・漁業集落排水の3つの事業により、下水道処理を行っています。
介護サービス事業	4億8,490万円	4億8,478万円	「老人保健施設」「訪問看護ステーション」の2事業所がサービスを提供する事業です。
介護保険	11億1,239万円	11億 773万円	65歳以上の介護が必要な方と40歳から64歳で特定の疾病により介護が必要と認められた方がサービスを受けることができる制度です。
後期高齢者医療	1億8,604万円	1億8,559万円	75歳以上の高齢者等を対象とする、他の健康保険とは独立した医療保険制度です。

企業会計

企業会計は「独立採算制」を原則とする企業の要素が強い事業を行う場合に、法律や条例に基づいて設置します。

会計名	決算額			
病院事業	収益的収入	22億4,338万円	収益的支出	23億1,642万円
	資本的収入	5億3,219万円	資本的支出	6億1,524万円
水道事業	収益的収入	10億6,627万円	収益的支出	8億3,380万円
	資本的収入	1億7,930万円	資本的支出	5億3,826万円



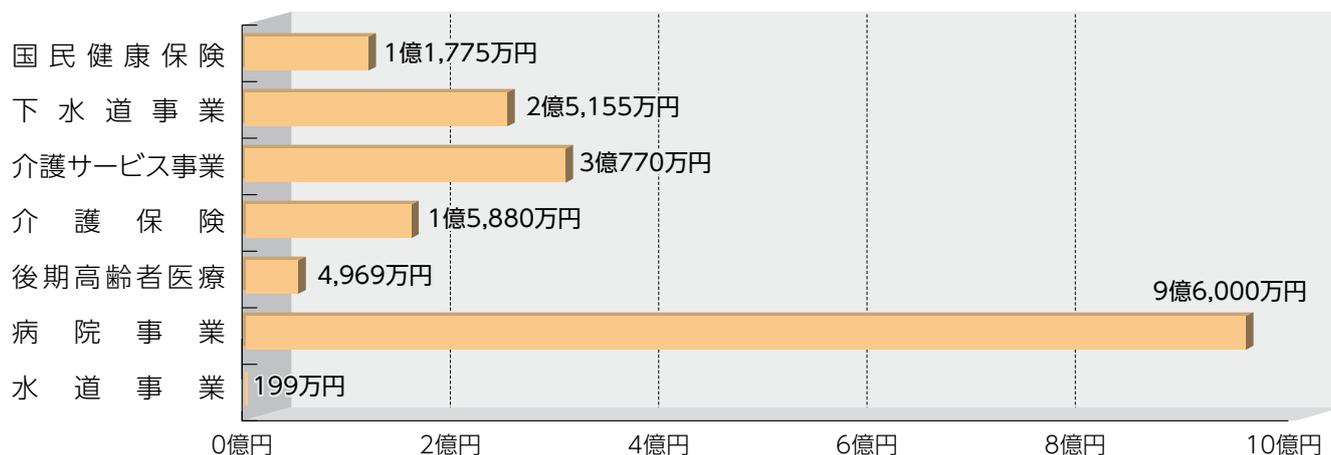
※収益的収入・支出とは、企業の経常的経営活動に伴う収入と支出のことです。

※資本的収入・支出とは、施設等の建設改良に伴う収入と支出のことです。

令和2年度 特別会計と企業会計への繰出金

繰出金は一般会計と各特別会計、企業会計相互間において支出される経費です。例えば、国が定めた基準に基づき一般会計が負担すべき経費を支出する場合や、赤字の補填などがあります。

令和2年度の一般会計からの繰出総額は、18億4,748万円となりました。



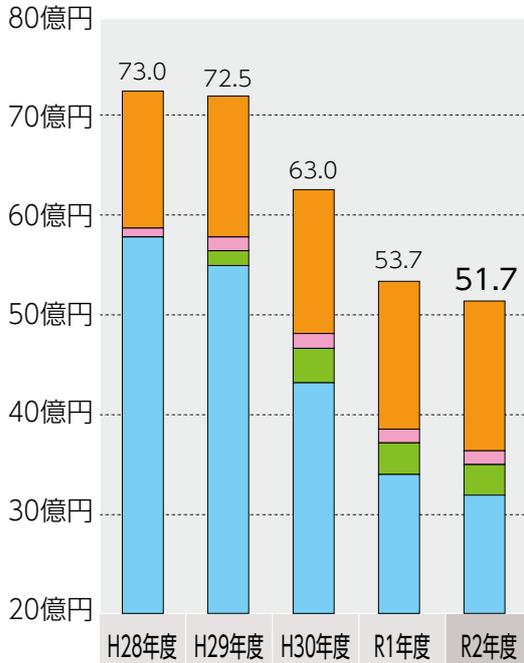
3 基金と町債の状況について

令和2年度末における町の預貯金（基金・積立金）の合計額は51億6,808万円となり、前年度と比較すると2億387万円減少しています。

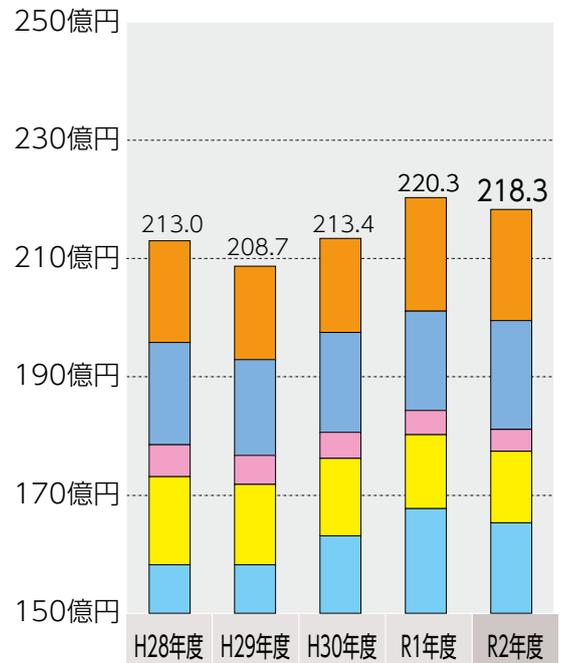
町債（借金）は218億3,137万円となり、前年度と比較すると1億9,577万円減少しています。



基金の推移



町債現在高の推移



	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
水道	13.9	14.3	14.6	15.0	15.2
介護保険	0.9	1.4	1.5	1.4	1.4
国民健康保険	0	1.5	3.5	3.2	3.1
一般会計	58.2	55.3	43.4	34.1	32.0

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
水道	17.2	15.8	15.9	19.2	18.8
病院	17.3	16.2	16.9	16.8	18.4
介護サービス	5.4	4.9	4.4	4.1	3.7
下水道	14.9	13.6	13.1	12.5	12.1
一般会計	158.2	158.2	163.1	167.7	165.3

4 一時借入金（一般会計）について

一時借入金は、会計年度中に支払うべき現金が不足した場合に、その不足を補うために借りるお金です。一時的な資金不足を補うためのお金なので、その年度の出納閉鎖日（5月31日）までに返済することになっています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間借入累計額	32億円	41億円	36億円	48億円	31億円
借入残高最高額	21億円	31億円	29億円	35億円	24億円
借入最高限度額※	40億円	40億円	40億円	40億円	40億円
最高借入時期	3月31日	3月30日	3月29日	3月31日	3月31日
3月31日残額	21億円	31億円	29億円	35億円	24億円
5月31日残額	0円	0円	0円	0円	0円

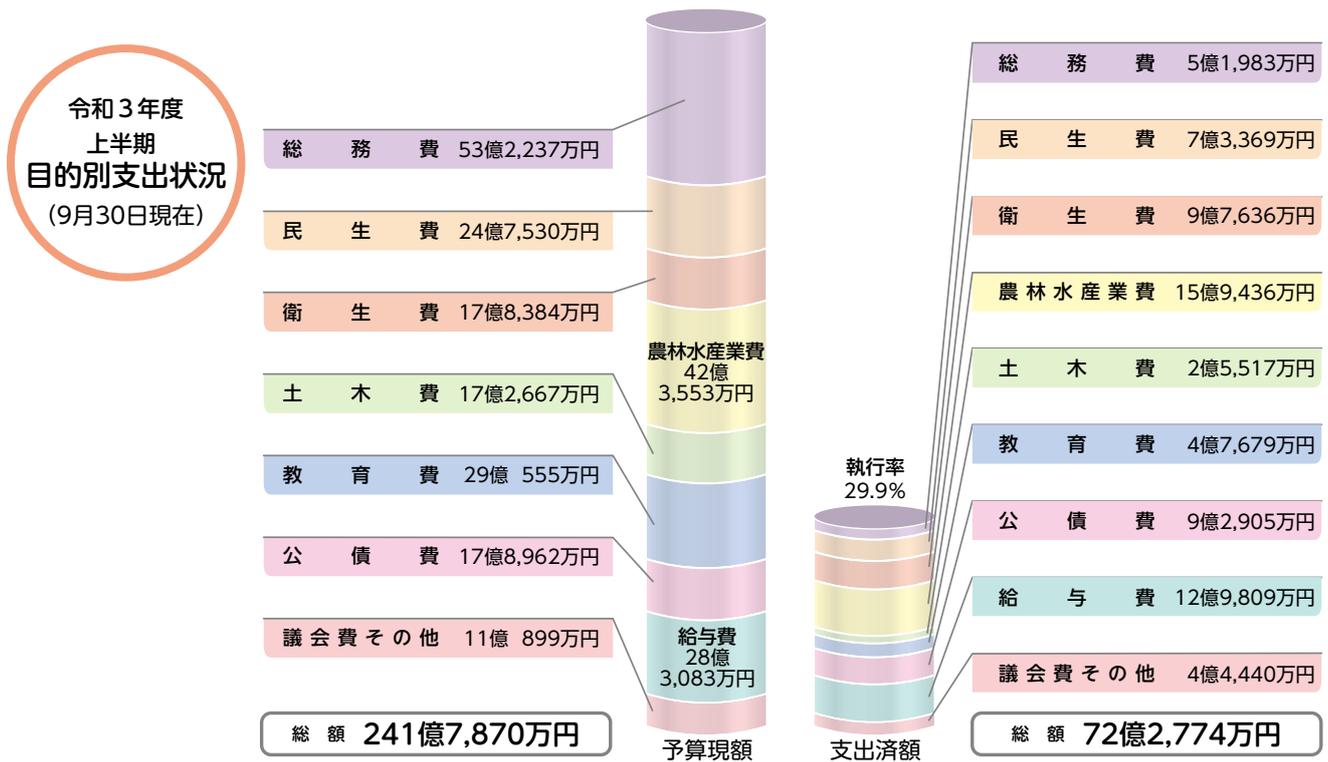
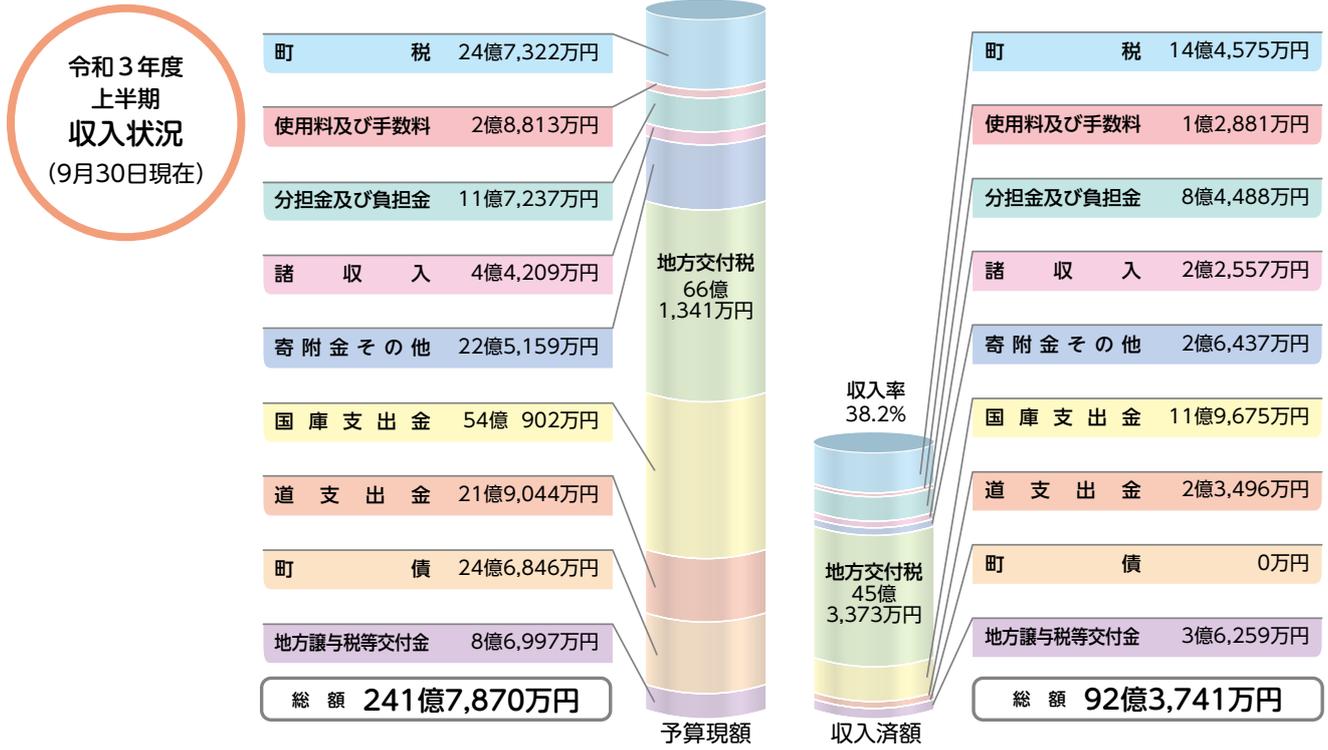
※借入最高限度額とは、地方自治法第235条の3第2項により、予算で定められた借入残高の上限額のことです。

5 令和3年度 上半期の予算執行状況

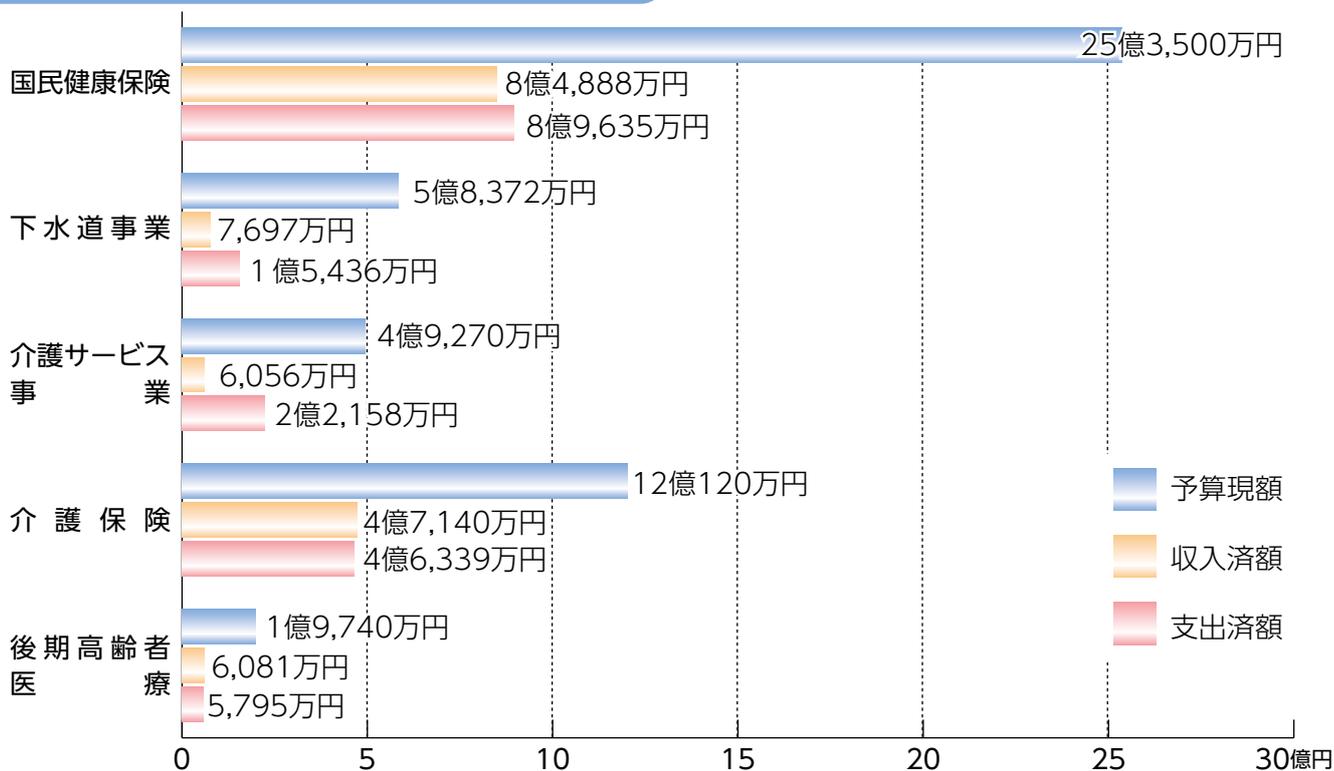
一般会計の執行状況について

令和3年度9月補正後の予算額は、200億3,110万円となり、令和2年度からの繰越額41億4,760万円を加えると、予算総額で241億7,870万円となっています。

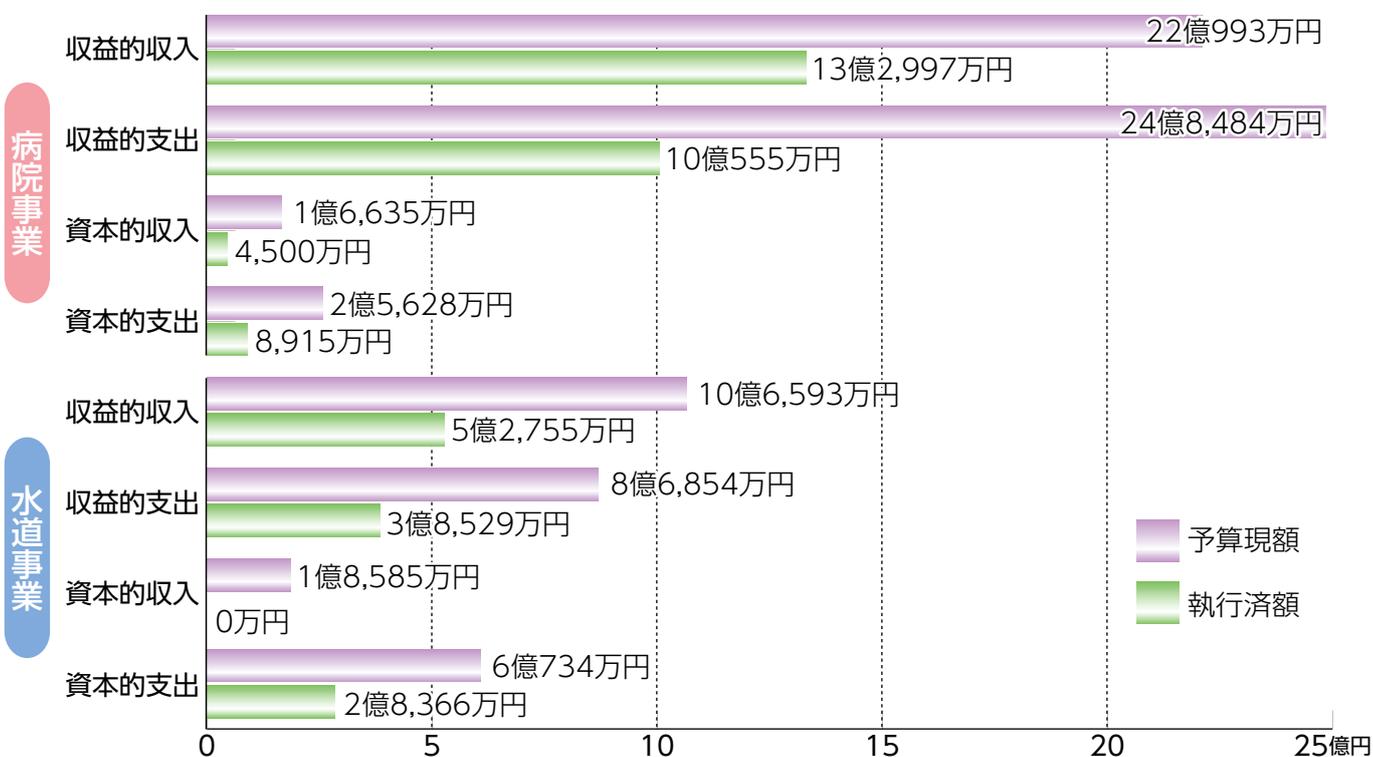
令和3年度の主な事業として、本年度完成予定である生涯学習センター建設事業のほか、光ファイバ整備事業、町道・農道の整備、土砂災害警戒区域対策事業、コミュニティFM放送通信施設整備事業、地域子ども・子育て支援事業、子ども医療費助成事業、各産業分野での担い手対策事業等を実施しています。また、新型コロナウイルス感染症対策事業として、認定こども園等の設備整備やコロナウイルスワクチン接種事業なども行っています。



各特別会計上半期予算執行状況



各企業会計上半期予算執行状況



財政状況の詳しい内容は、町ホームページと役場 2 階財政課窓口でご覧になれます。
 問合せ／財政課財政経理担当(内線2311)

町ホームページ検索キーワード

財政状況

検索